

平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月25日

上場会社名 マル八株式会社

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 1333

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経営企画部広報室長

東京都

氏 名 多田 啓一

TEL (03) 3216-0821

決算取締役会開催日 平成13年5月25日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成13年6月28日

1. 13年3月期の業績 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	298,229	5.6	3,290	50.5	4,327	20.0
12年3月期	315,865	11.5	6,643	46.9	5,409	11.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	1,702	26.0	5.67	-	-	6.4	1.9	1.5
12年3月期	1,351	9.3	4.50	-	-	5.2	2.4	1.7

(注) 期中平均株式数 13年3月期 300,000,000 株 12年3月期 300,000,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
13年3月期	3.00	-	3.00	899	52.8	3.4
12年3月期	3.00	-	3.00	899	66.5	3.4

(注)13年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	234,895	26,444	11.3	88.15
12年3月期	223,257	26,611	11.9	88.70

(注)期末発行済株式数 13年3月期 300,000,000 株 12年3月期 300,000,000 株

2. 14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	150,000	2,500	1,100	-	-	-
通期	300,000	4,500	2,000	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円67銭

14.個別財務諸表等

(a)貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 5 6 期 平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在		第 5 7 期 平成 1 3 年 3 月 3 1 日現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産		%		%	
1 現金及び預金	5,152		3,281		1,871
2 受取手形	1,444		1,785		341
3 売掛金	25,007		18,814		6,193
4 有価証券	10,198		15,290		5,092
5 製品及び商品	33,732		38,625		4,893
6 未着製品及び商品	3,574		5,349		1,775
7 原材料	602		659		57
8 仕掛品	1,785		1,621		164
9 貯蔵品	194		187		7
10 仕込金	1,030		1,076		46
11 前渡金	719		674		45
12 前払費用	199		376		177
13 繰延税金資産	428		738		310
14 自己株式	0		0		0
15 その他の流動資産	30,561		14,400		16,161
短期貸付金	72		141		
関係会社短期貸付金	23,744		6,171		
未収入金	1,792		2,850		
立替金	4,004		1,853		
その他の	947		3,382		
貸倒引当金	266		151		115
流動資産合計	114,365	51.2	102,728	43.7	11,637
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	30,887		23,145		
減価償却累計額	16,553	14,333	11,793	11,352	2,981
(2) 構築物	1,851		1,738		
減価償却累計額	1,053	797	999	738	59
(3) 機械及び装置	13,140		13,693		
減価償却累計額	9,892	3,247	10,456	3,237	10
(4) 船舶	7,603		7,785		
減価償却累計額	6,850	752	6,976	808	56
(5) 車輜運搬具	133		127		
減価償却累計額	102	30	105	21	9
(6) 工具器具備品	3,593		3,514		
減価償却累計額	3,216	377	3,164	349	28
(7) 土地		15,534		15,130	404
(8) 建設仮勘定		140		5	135
有形固定資産合計	35,213	15.8	31,644	13.5	3,569
2 無形固定資産					
(1) 借地権	480		480		-
(2) 商標権	1		1		0
(3) ソフトウェア	127		155		28
(4) その他の無形固定資産	74		65		9
無形固定資産合計	683	0.3	702	0.3	19
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	19,831		18,128		1,703
(2) 関係会社株式	35,203		30,182		5,021
(3) 出資金	62		2,146		2,084
(4) 関係会社出資金	2,523		1,986		537
(5) 長期貸付金	1,509		1,113		396
(6) 関係会社長期貸付金	11,632		58,539		46,907
(7) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	595		5,323		4,728
(8) 長期前払費用	14		11		3
(9) 繰延税金資産	884		1,665		781
(10) その他の投資	2,868		4,423		1,555
貸倒引当金	2,131		23,701		21,570
投資その他の資産合計	72,994	32.7	99,819	42.5	26,825
固定資産合計	108,891	48.8	132,166	56.3	23,275
資産合計	223,257	100.0	234,895	100.0	11,638

(単位 百万円)

科 目	第56期 平成12年3月31日現在		第57期 平成13年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債		%		%	
1 支払手形	9,585		12,222		2,637
2 買掛金	10,698		10,235		463
3 短期借入金	107,780		103,680		4,100
4 1年以内に返済予定の長期借入金	8,863		9,955		1,092
5 未払金	8,583		9,945		1,362
6 未払法人税等	1,081		125		956
7 未払消費税等	567		-		567
8 未払費用	657		633		24
9 前受金	55		75		20
10 預り金	954		11,599		10,645
11 賞与引当金	946		942		4
12 その他の流動負債	43		2,970		2,927
流動負債合計	149,817	67.1	162,385	69.1	12,568
固定負債					
1 長期借入金	40,706		39,352		1,354
2 長期未払金	0		-		0
3 長期預り金	1,503		1,992		489
4 退職給与引当金	4,612		-		4,612
5 退職給付引当金	-		4,711		4,711
6 特別修繕引当金	5		7		2
固定負債合計	46,828	21.0	46,065	19.6	763
負債合計	196,645	88.1	208,450	88.7	11,805
(資本の部)		%		%	
資本	15,000	6.7	15,000	6.4	-
資本準備金	110	0.0	110	0.1	-
利益準備金	2,788	1.3	2,878	1.2	90
(1) その他の剰余金					
任意積立金					
圧縮記帳積立金	1,237		1,141		96
別途積立金	1,051		1,051		96
(2) 当期末処分利益					
その他の剰余金合計	6,424		7,232		808
その他の有価証券評価差額金	8,712	3.9	9,425	4.0	713
資本合計	26,611	11.9	26,444	11.3	167
負債・資本合計	223,257	100.0	234,895	100.0	11,638

(b) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第56期			第57期			増 減
	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	金 額	百分比	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	金 額	百分比	
売 上 高		315,865	100.0		298,229	100.0	17,636
売 上 原 価							
1 製品及び商品期首たな卸高	46,409			37,307			
2 当期製品製造原価	23,739			25,778			
3 当期商品仕入高	241,875			240,508			
合 計	312,024			303,594			
4 製品及び商品期末たな卸高	37,307	274,717	87.0	43,974	259,619	87.1	15,098
売 上 総 利 益		41,148	13.0		38,609	12.9	2,539
販売費及び一般管理費							
1 販 売 手 数 料	3,892			4,239			
2 保 管 料	4,996			4,952			
3 発 送 配 達 費	5,353			5,698			
4 広告宣伝及び販売促進費	2,226			2,038			
5 貸 倒 損 失	-			32			
6 貸倒引当金繰入額	315			29			
7 従 業 員 給 与	6,405			6,286			
8 賞 与 引 当 金 繰 入 額	946			942			
9 福 利 費	1,873			1,370			
10 退職給与引当金繰入額	479			-			
11 退職給付引当金繰入額	-			1,638			
12 減 価 償 却 費	394			338			
13 税 金 公 課	377			302			
14 試 験 研 究 費	1,058			792			
15 そ の 他	6,184	34,504	10.9	6,656	35,319	11.8	815
営 業 利 益		6,643	2.1		3,290	1.1	3,353
営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息 割 引 料	1,127			-			
2 受 取 利 息	-			1,198			
3 受 取 配 当 金	1,204			1,321			
4 有 価 証 券 売 却 益	197			8			
5 外 国 為 替 差 益	-			684			
6 雑 収 入	1,430	3,961	1.3	1,874	5,088	1.7	1,127
営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息 割 引 料	3,200			-			
2 支 払 利 息	-			3,180			
3 有 価 証 券 評 価 損	595			-			
4 外 国 為 替 差 損	822			-			
5 雑 支 出	576	5,194	1.7	871	4,051	1.3	1,143
経 常 利 益		5,409	1.7		4,327	1.5	1,082

(単位 百万円)

科 目	第56期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日			第57期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日			増 減
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
特 別 利 益							
1 前期損益修正益	6			40			
2 固定資産売却益	117			18,066			
3 投資有価証券売却益	794			11,551			
4 その他の他	19	938	0.3	3,008	32,667	10.9	31,729
特 別 損 失							
1 前期損益修正損	7			729			
2 固定資産処分損	142			307			
3 投資有価証券評価損	1,584			8,910			
4 貸倒引当金繰入額	1,499			22,653			
5 関係会社整理損	-			2,160			
6 割増退職金	462			332			
7 その他の他	259	3,957	1.2	530	35,624	11.9	31,667
税引前当期純利益		2,390	0.8		1,370	0.5	1,020
法人税、住民税及び事業税	1,278			54			
法人税等調整額	238	1,039	0.4	385	331	0.1	1,370
当期純利益		1,351	0.4		1,702	0.6	351
前期繰越利益		3,099			5,530		2,431
過年度税効果調整額		1,074			-		1,074
税効果会計適用に伴う 圧縮記帳積立金取崩額		899			-		899
当期未処分利益		6,424			7,232		808

利益処分案

(単位 百万円)

期 別 項 目	第 5 6 期		第 5 7 期	
	当期未処分利益		6,424	
任意積立金取崩高				
圧縮記帳積立金取崩高*	95	95	83	83
合 計		6,520		7,315
利益処分額				
1. 利益準備金	90		90	
2. 配当金	899	989	899	989
次期繰越利益		5,530		6,325

* 圧縮記帳積立金取崩高は、租税特別措置法に基づくものであります。なお、当期の圧縮記帳積立金取崩高は、「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の規定に従い、税効果相当額控除後の金額によっております。

売上高内訳

(単位 百万円)

期 別 品 名	第 5 6 期		第 5 7 期		増 減
	自 平成 1 1 年 4 月 1 日 至 平成 1 2 年 3 月 3 1 日	%	自 平成 1 2 年 4 月 1 日 至 平成 1 3 年 3 月 3 1 日	%	
魚 介 類	180,650	57.2	170,970	57.3	9,680
缶 詰	23,792	7.5	20,037	6.7	3,755
冷 凍 食 品	29,911	9.5	28,089	9.4	1,822
そ の 他 の 加 工 品	48,666	15.4	46,901	15.7	1,765
保 管 収 入	934	0.3	797	0.3	137
飼 料	11,585	3.7	10,490	3.5	1,095
畜 産 物	12,425	3.9	14,048	4.7	1,623
そ の 他	7,899	2.5	6,893	2.4	1,006
合 計	315,865	100.0	298,229	100.0	17,636
う ち 輸 出 高	12,179	3.9	10,459	3.5	1,720

《重要な会計方針》

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 売買目的有価証券 : 時価法 (売却原価は移動平均法により算定している。)
- (2) 子会社株式及び
関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
- 時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ : 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商 品 : 総平均法に基づく低価法。但し、販売用不動産は個別法に基づく原価法。
- (2) 製品、原材料、
貯蔵品及び仕掛品 : 先入先出法に基づく低価法。但し、加工製造用の「原材料」は月別総平均法に基づく低価法。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 : 定率法を採用しているが、「建物」と「機械及び装置」のうち、合理化冷凍工場(4工場)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下の通りである。
建物及び構築物 2年～50年
機械装置及び車輛運搬具 2年～17年
- (2) 無形固定資産 : 定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 : 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
- (3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、会計基準変更時差異(11,211百万円)は、15年による均等額を費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。
- (4) 特別修繕引当金 : 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理を採用している。
- (2) ヘッジ手段と
ヘッジ対象 : ヘッジ手段...先物為替予約取引
ヘッジ対象...外貨建売上債権及び買入債務
ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...借入金
- (3) ヘッジ方針 : 当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

《追加情報》

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が146百万円増加し、経常利益は146百万円、税引前当期純利益は146百万円減少している。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は184百万円、税引前当期純利益は119百万円増加している。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。

《注記事項》

〔 貸借対照表関係 〕

項 目	期 別	
	第 5 6 期 平成12年3月31日現在	第 5 7 期 平成13年3月31日現在
担 保 に 供 し て い る 資 産	52,229	56,914
偶 発 債 務 (うち 共 同 保 証 債 務)	88,942 (1,510)	63,147 (483)
<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が、期末残高に含まれている。</p>		
受 取 手 形		359
支 払 手 形		2,776

〔 損益計算書関係 〕

項 目	期 別	
	第 5 6 期 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日	第 5 7 期 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日
「固定資産売却益」の主な内訳 土地	117	18,058
「投資有価証券売却益」の主な内訳 関係会社投資有価証券	794	11,039
「固定資産処分損」の内訳 土地建物	60	261
機械装置他	82	45
減価償却実施額 有形固定資産	2,312	2,240
無形固定資産	59	56
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	1,058	792

15. リース取引関係

(単位 百万円)

第 5 6 期 自 平成 1 1 年 4 月 1 日 至 平成 1 2 年 3 月 3 1 日	第 5 7 期 自 平成 1 2 年 4 月 1 日 至 平成 1 3 年 3 月 3 1 日																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">(機械及び装置他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table>	取得価額相当額	182	減価償却累計額相当額	71	期末残高相当額	111	1 年 以 内	34	1 年 超	92	合 計	126	支 払 リ ー ス 料	40	減 価 償 却 費 相 当 額	36	支 払 利 息 相 当 額	4	1 年 以 内	28	1 年 超	14	合 計	42	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">(機械及び装置他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">1,998</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">15,541</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">17,539</td> </tr> </table>	取得価額相当額	323	減価償却累計額相当額	93	期末残高相当額	229	1 年 以 内	52	1 年 超	181	合 計	233	支 払 リ ー ス 料	56	減 価 償 却 費 相 当 額	51	支 払 利 息 相 当 額	7	1 年 以 内	1,998	1 年 超	15,541	合 計	17,539
取得価額相当額	182																																																
減価償却累計額相当額	71																																																
期末残高相当額	111																																																
1 年 以 内	34																																																
1 年 超	92																																																
合 計	126																																																
支 払 リ ー ス 料	40																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	36																																																
支 払 利 息 相 当 額	4																																																
1 年 以 内	28																																																
1 年 超	14																																																
合 計	42																																																
取得価額相当額	323																																																
減価償却累計額相当額	93																																																
期末残高相当額	229																																																
1 年 以 内	52																																																
1 年 超	181																																																
合 計	233																																																
支 払 リ ー ス 料	56																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	51																																																
支 払 利 息 相 当 額	7																																																
1 年 以 内	1,998																																																
1 年 超	15,541																																																
合 計	17,539																																																

16. 有価証券関係

第57期（平成13年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	2,296	2,839	542
関連会社株式	-	-	-
合 計	2,296	2,839	542

17. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位 百万円）

	第56期 平成12年3月31日現在	第57期 平成13年3月31日現在
繰延税金資産		
賞与引当金	132	198
未払事業税	120	-
退職給与引当金	1,670	-
退職給付引当金	-	1,671
有価証券評価差額	-	704
その他	219	598
繰延税金資産合計	2,142	3,173
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	829	769
その他	0	0
繰延税金負債合計	829	769
繰延税金資産の純額	1,312	2,403

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第56期（平成12年3月31日現在）は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載していない。

（単位 %）

	第57期 平成13年3月31日現在
法定実効税率 （調整）	42.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	93.8
住民税均等割等	3.9
その他	7.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2

役 員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はない。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役財務部長

河 添 誠 吾 (現 当社財務部長)

新任取締役候補

取締役水産第三部長

伊 藤 滋 (現 当社水産第三部長)

新任監査役候補

監査役 (非常勤)

八 幡 秀 昭 (現 公認会計士・税理士)

新任監査役候補八幡秀昭氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者である。

退任予定監査役

監査役 (非常勤)

小 宮 光三郎

以 上